

体育・スポーツ施設に関する調査研究
最終報告書

2020年3月19日

アジェンダ

1	PJ実施概要	3-8
2	「体育・スポーツ施設の利用しやすさ指標」の策定	9-29
3	来年度の取り組みの方向性	30-31
4	Appendix	32-46

PJ実施概要

第2期スポーツ基本計画の目標である、スポーツ実施率の向上にむけて、 スポーツ環境の整備促進に資する指標を作成しました

第2期スポーツ振興計画における本PJの位置づけ

第2期スポーツ基本計画 ~5か年で総合的に取り組むべき計画~

『スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実』

【政策目標】

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。その結果として、成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度(障害者は40%程度)、週3回以上が30%程度(障害者は20%程度)となることを目指す

『スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保』

【施策目標】

既存施設の有効活用や、オープンスペース等のスポーツ施設以外のスポーツができる場の創出を含め、ストックの適正化と安全で多様なスポーツ環境の持続的な確保を目指す。そのため、地域住民がスポーツに利用可能な施設の実態を的確に把握し、スポーツ施設に関する計画の策定を進める

『スポーツのしやすさ指標の策定』

1. 地方公共団体によるスポーツ環境整備の取り組み促進を目的として、体育・スポーツ施設現況調査結果や、既存の公表資料等を用いて、地域のスポーツ環境の状況を分析するとともに、地域のスポーツのしやすさに関する指標を提案する
2. 1. の検討において指導、助言を得るため、学識経験者、行政、民間企業等へヒアリングを実施する

「スポーツのしやすさ指標」は段階的に策定します。今フェーズでは既存調査で評価可能な、「体育・スポーツ施設の利用のしやすさ」を策定しました

「スポーツのしやすさ指標」の考え方

PJ概要

1. 地方公共団体によるスポーツ環境整備の取り組み促進を目的として、**体育・スポーツ施設現況調査結果や、既存の公表資料等**を用いて、**地域のスポーツ環境の状況を分析するとともに、地域のスポーツのしやすさに関する指標を提案する**
2. 1. の検討において指導、助言を得るため、学識経験者、行政、民間企業等へヒアリングを実施する

指標策定に向けたインプット

主要な既存公表資料

出所

体育・スポーツ施設現況調査

文部科学省

社会教育調査

文部科学省

スポーツライフ・データ 他

笹川スポーツ財団

スポーツのしやすさ指標/ランキング

指標の項目

凡例

既存資料で
評価可能

既存資料では
評価が難しい

ハード

体育・スポーツ施設における
スポーツ利用のしやすさ

道路・公園・オープンスペースにおける
スポーツ利用のしやすさ

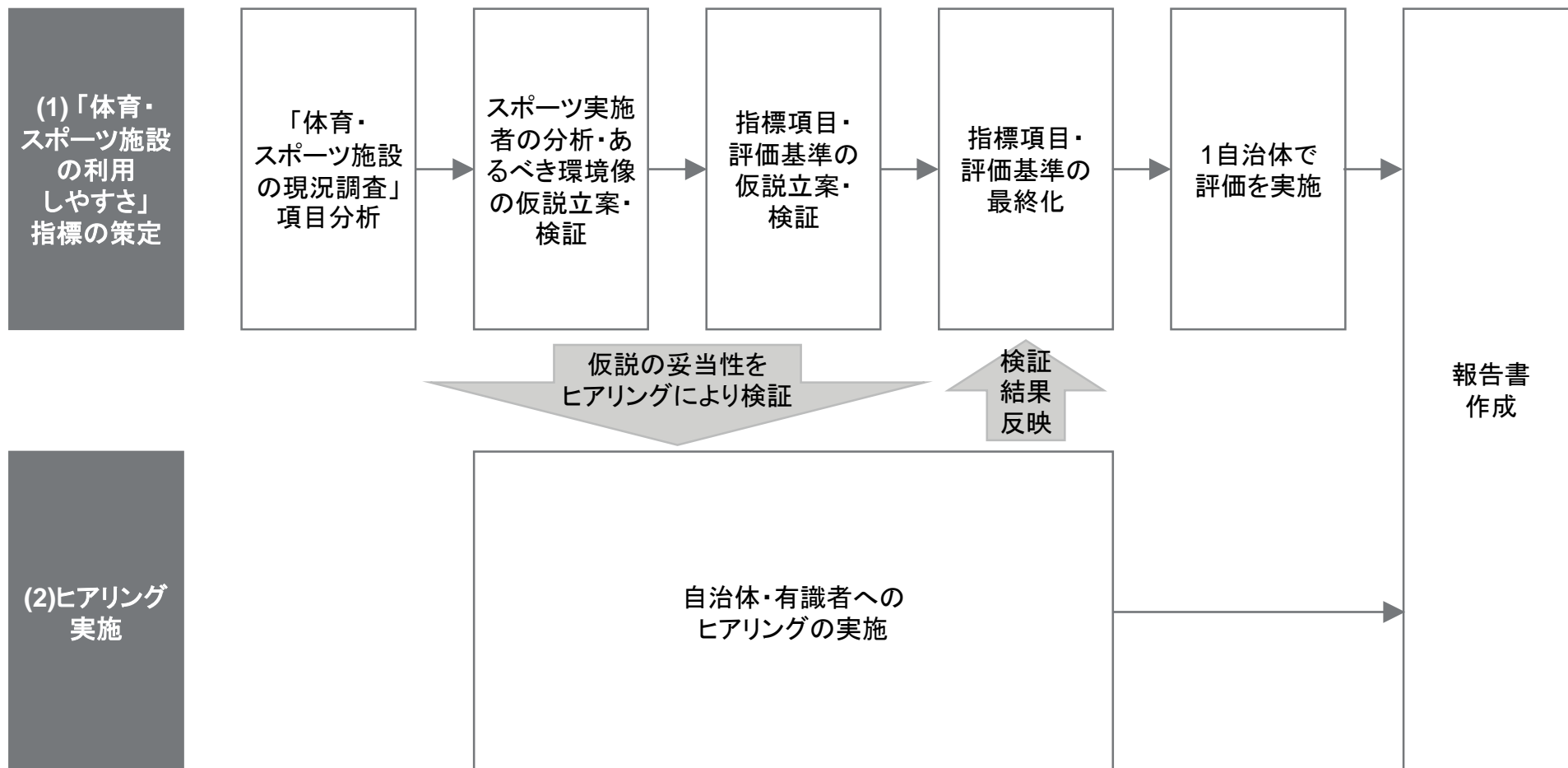
ソフト

自治体によるスポーツ実施率向上に
向けた体制整備

- 既存の資料だけではスポーツのする場所の多様化を考慮したスポーツのしやすさを網羅的に評価できないと思料
- そのため今フェーズでは、**既存資料で検討可能な「体育・スポーツ施設の利用のしやすさ」**の指標を策定
- 加えて段階的な「スポーツのしやすさ指標」の策定に向けて、追加調査を検討すべきと思料

本PJでは、「体育・スポーツ施設の利用しやすさ指標」を策定し、有識者へのヒアリングを通して妥当性を検証しました

PJアプローチ



本PJでは「体育・スポーツ施設の利用しやすさ」指標の策定とヒアリングの実施、次年度以降の取り組みに関する方向性の検討を実施しました

本PJの実施結果

2019年		2020年										
12月		1月				2月				3月		
16	23	6	14	20	27	3	10	17	24	2	9	16

▼ 契約締結
▼ Kick Off

▼ 定例会議

▼ 定例会議 ▼ 定例会議 ▼ 定例会議

▼ 最終報告

(1)「体育・スポーツ施設の利用しやすさ」指標の策定												
「体育・スポーツ施設の現況調査」結果分析												
「スポーツをする人」の環境・ニーズ分析												
指標項目・評価基準の仮説立案・検証												
指標項目・評価基準の最終化												
1自治体で評価の実施												
(2)ヒアリングの実施												
ヒアリング項目の作成												
ヒアリングの実施(10名)												
ヒアリング結果報告書作成												
(3)報告書のとりまとめ												
報告書とりまとめ・最終化												
次年度以降の取り組みに関する方向性検討												

本PJでは有識者・自治体にヒアリングを実施し、指標の妥当性を検証しました

ヒアリング実施先一覧

検証項目	氏名等	役職	専門等
施設政策	舟橋 弘晃	早稲田大学スポーツ科学学術院 講師	スポーツマネジメント、スポーツ政策、スポーツ経済学が専門
	石黒 えみ	亜細亜大学経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科スポーツ・ホスピタリティコース 専任講師	スポーツ科学、スポーツ施設の指定管理者戦略が専門
	秋吉 遼子	東海大学体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科 助教	スポーツ社会学、生涯スポーツが専門。公共スポーツ施設における評価指標としての利用者満足に関する研究を実施
自治体の取組	広島市		広島市スポーツ振興計画を基に、高いスポーツ実施率の目標を掲げ取組を実施
	さいたま市		さいたま市スポーツ振興まちづくり計画を基に、スポーツコミッションの誘致等、スポーツ実施率向上にむけた積極的な取組を実施
	長岡市		長岡市スポーツ推進計画を基に、スポーツを通じたまちづくりを目指し、新潟アルビレックスBB等と連携するなど、スポーツ振興に向けた多面的な取組を実施
女性スポーツ	山口 理恵子	城西大学経営学部マネジメント総合学科 准教授	女性スポーツ政策、スポーツ・ジェンダーが専門。「女性のためのスポーツ文化」を提言
ビジネスパーソンスポーツ	株式会社ティップネス		都心部を中心にサラリーマン・女性をターゲットにした民間スポーツ施設を展開
障がい者スポーツ	藤田 紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部 学部長 教授	障害者スポーツが専門。公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団障害者スポーツ・プロジェクトリーダーも務める
高齢者スポーツ	長ヶ原 誠	神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授	生涯にわたるスポーツの振興を「ジェロントロジー(加齢発達学)」の観点から研究

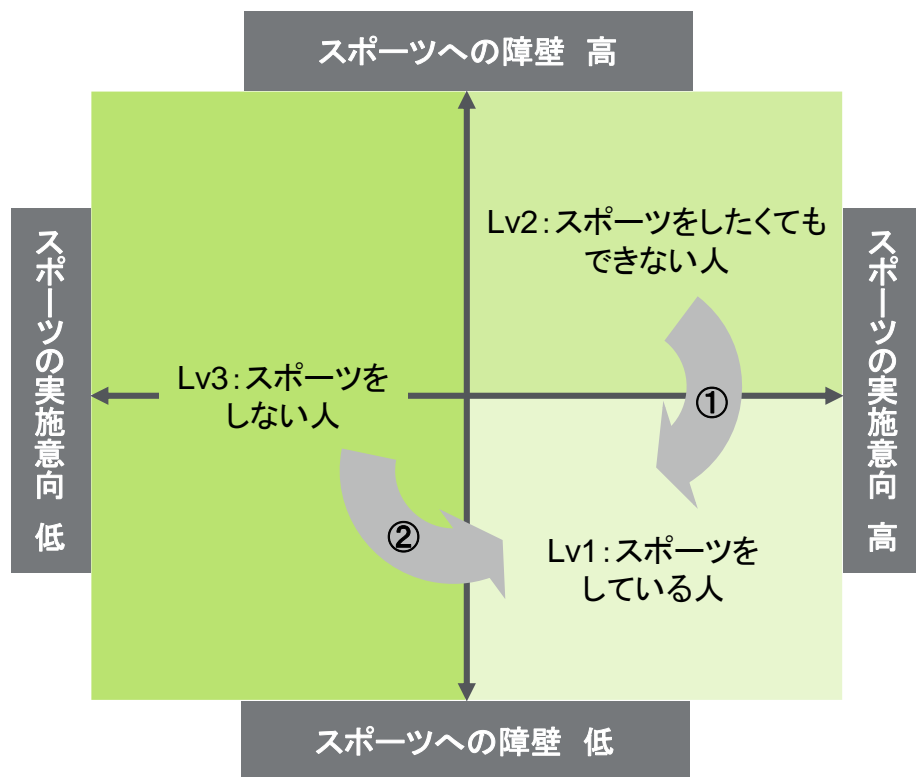
「体育・スポーツ施設の利用しやすさ指標」の策定

スポーツ実施率向上にむけて、スポーツをしたくてもできない人の実施障壁を下げ スポーツをしない人の意向を高めるというアプローチで指標を策定しました

スポーツ実施率向上にむけた方向性

スポーツの実施率
向上にむけた
環境整備の方向性

- ① スポーツ実施に伴う障壁を下げる
- ② スポーツをしない人の実施意向を高める

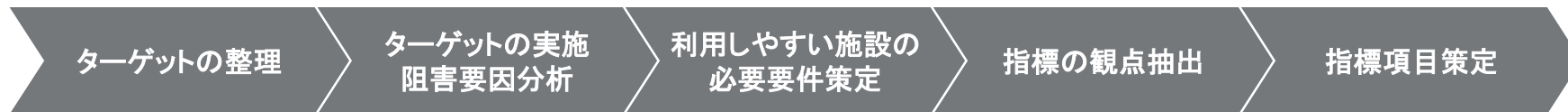


分類	定義	求めるスポーツ環境像
Lv.1 スポーツを している人	スポーツ実施意向が高く、 各個人の職業・身体的特徴 等によらず、スポーツを している人	—
Lv.2 スポーツを したくても できない人	スポーツ実施意向は高いが、 各個人の職業・身体的 特徴等が障壁となり、 スポーツができない人 (<u>女性・ビジネスパーソン・ 障がい者・高齢者*</u>)	個人の職業・身体的特徴に 関わらず、誰もが利用できる 環境があること
Lv.3 スポーツを しない人	スポーツ実施障壁の 高低に関わらず、 スポーツ実施意向が低く スポーツをしない人	特になし (自治体による、市民のス ポーツ実施を促進する仕組 みづくりが必要)

*スポーツ庁「スポーツ実施率向上のための行動計画」・「第2期スポーツ基本計画」を基に選定

ターゲットごとにスポーツ実施の阻害要因から施設に必要な要件を導出することで、指標項目の仮説を策定しました

指標項目(仮説)策定の流れ



概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ実施者を分類し、スポーツ実施率の低い人をターゲットに選定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存調査結果*を基に、ターゲットのスポーツ実施阻害要因を分析 	<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ実施阻害要因を基に、利用しやすいスポーツ施設の必要要件を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要要件から、スポーツ施設の利用しやすさ指標の観点を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指標の観点を基に、指標項目を策定
----	--	--	--	--	--

		ターゲット	実施阻害理由(一部)	必要要件(一部)	大項目	指標項目(一部)
具体例	スポーツをしたくてもできない人	女性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ スポーツをする施設・場所がない ➢ 時間がない ➢ 金銭的余裕がない ➢ 仲間がいない 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様なスポーツ施設があること ➢ アクセスしやすいこと ➢ 利用可能時間が長いこと 	施設の充足性	スポーツ施設の種類
		ビジネスパーソン			設備の充実性	更衣室の有無
		障がい者			アクセス性	駐車場の有無
		高齢者			利用条件の柔軟性	利用可能時間
	スポーツをしない人		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 面倒くさい ➢ スポーツが嫌い ➢ スポーツ以上に大切なことがある 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治体による、市民のスポーツ実施を促進する取り組みがあること 	サービスの充実性	スポーツ教室
					整備・管理運営の計画性	市民へのニーズ調査
				認知向上の取組の充実性	イベントの開催	

*スポーツ庁 平成30年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

ヒアリングの実施

指標の策定意義や必要要件の仮説について、有識者や自治体へヒアリングを実施し、妥当性を検証しました

ヒアリング事項

①指標の策定意義

②指標の策定方法

③必要要件の妥当性

概要

■ 指標を策定することで自治体の施設整備推進に寄与できるか

■ ターゲットの実施阻害要因から施設に必要な要件を導出するアプローチは適切か

■ 利用しやすい施設の必要要件の仮説は妥当か

内容

➢ 指標を用いて自治体ごとに点数化し評価することは、自治体の施設整備の現状把握に有効か

➢ 優良事例を抽出し紹介することは、自治体の施設整備の施策立案に有効か

➢ 実施したくてもできない人の実施障壁を下げ、実施しない人の実施意向を高めるというアプローチでは適切か

➢ ターゲットごとの実施阻害要因から導出した施設に必要な要件の仮説は妥当か

- スポーツをしたくてもできない人
 - ✓ 女性
 - ✓ ビジネスパーソン
 - ✓ 障がい者
 - ✓ 高齢者
- スポーツをしない人

指標を策定することで他自治体との比較や優良事例の把握ができることは自治体の施設整備にとって有効であることを確認しました

指標の策定意義に関する検証結果

①

②

③

ヒアリング結果概要

ヒアリング結果を踏まえた指標策定の方向性

自治体を点数化し
評価することは有効か

- 有効である
 - **他の自治体や施設と比較**できる
 - 自治体の**現状を把握**できる

- 自治体を点数化し、評価することの意義を確認した
 - 仮説通り、既存データで評価可能な指標項目については評価することで、他自治体との比較を可能にし、自治体の現状把握を促す

点数化できない内容も
指標化し、優良事例を
紹介することは有効か

- 有効である
 - 利用しやすい施設の観点として整備された指針や優良事例は、**施設整備計画の策定時や施設の
新設・改修時に参考**にできる

- 利用しやすい施設の観点を指標として策定することの意義を確認した
 - 仮説通り、指標を策定することで利用しやすさの観点を出し、その観点に沿って優良事例を抽出し公表することで、自治体の施設整備を促進する

阻害要因緩和に向けて施設に必要な要件を基に指標を策定するという方法が妥当であることを確認し、仮説通りの方法で指標策定を進めました

指標の策定方法に関する検証結果

①

②

③

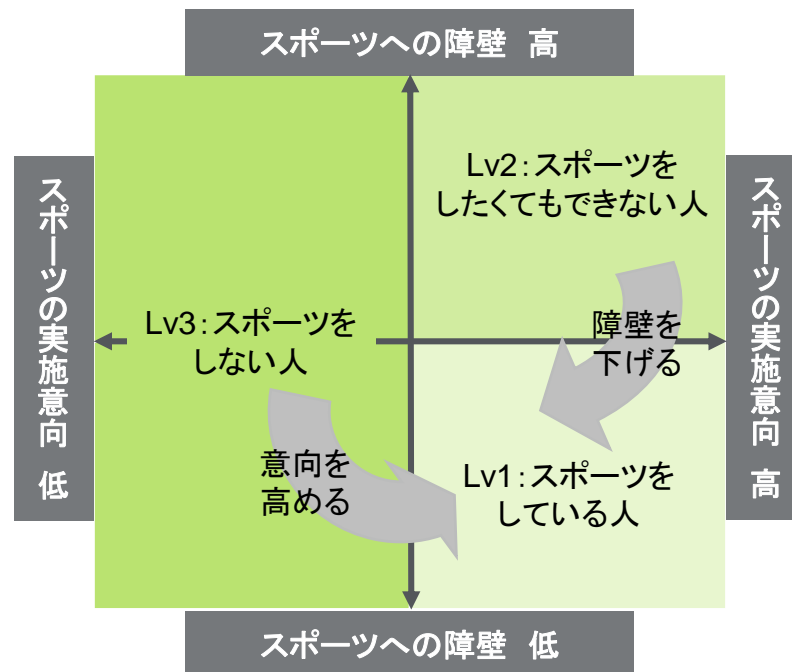
ヒアリング結果概要

指標の
策定方法は
妥当か

- 妥当である
 - 施設起点で**実施阻害要因を緩和するというアプローチは、実施率の向上に寄与する**
 - ✓ スポーツをしない人の実施を促進するためには、既に行っている人のロコミが重要であることから、**既に行っている人の満足度を下げない取り組みが必要**である

ヒアリング結果を踏まえた指標策定の方向性

- 当初の仮説通り、施設起点で、実施したくてもできない人の実施障壁を下げ、実施しない人の実施意向上を高めるというアプローチで指標を策定した
 - 既にスポーツをしている人の満足度が下がる要因である「混雑」を緩和する項目を指標化した
- スポーツをしたくてもできない人は、女性・ビジネスパーソン・障がい者・高齢者を選定した



女性のスポーツ実施促進には「時間の確保」・「アクセス性の向上」・「周囲の目等の心理的障壁の緩和」が必要と伺い、指標項目に反映しました

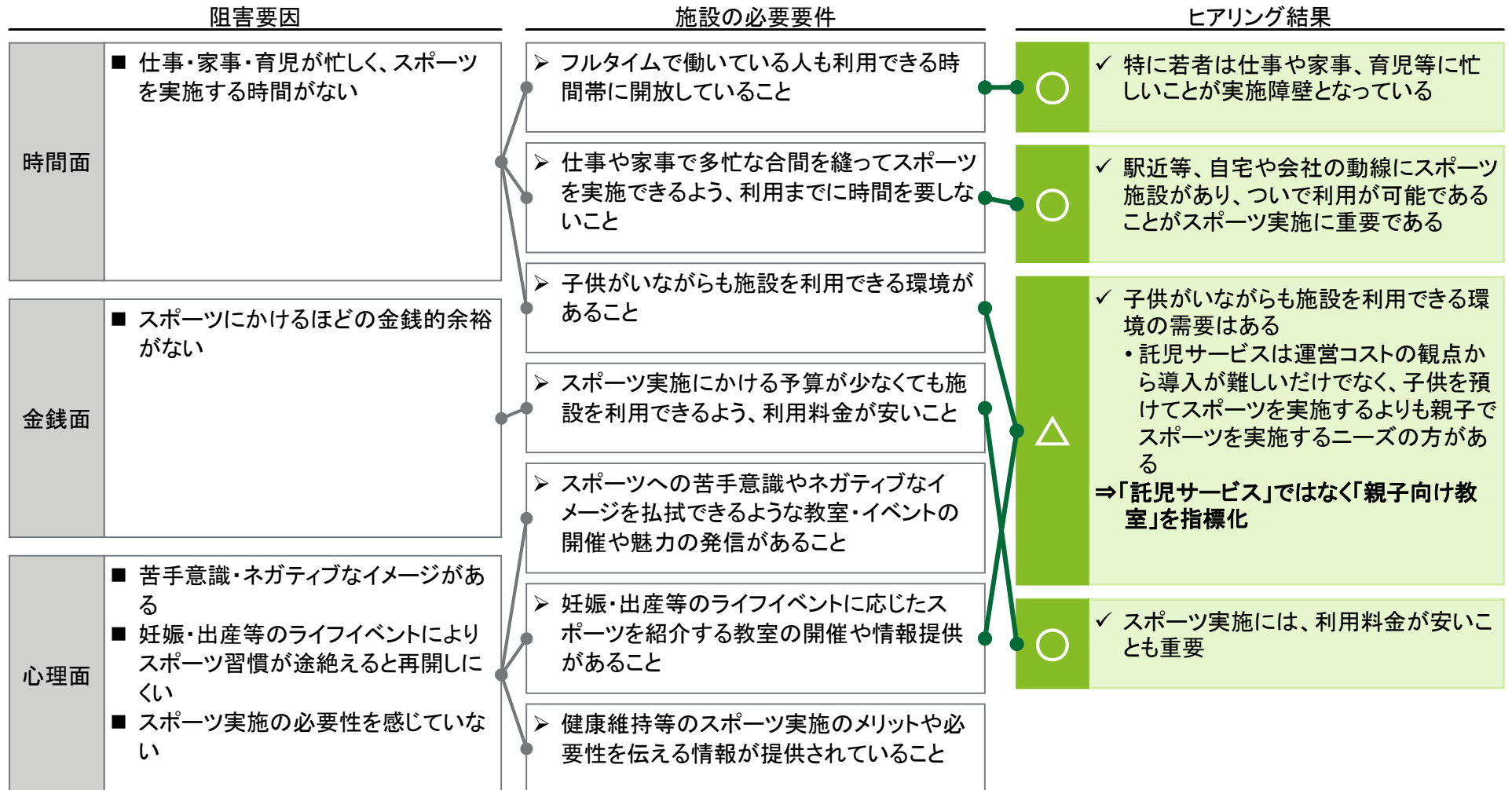
①

②

③

女性の施設利用促進に必要な要件に関する検証結果1/2

○：仮説が妥当であり、指標化した項目
 凡例：△：仮説が妥当であるが、指標を変更した項目
 ×：仮説が妥当でなく、指標化しなかった項目



女性のスポーツ実施促進には「時間の確保」・「アクセス性の向上」・「周囲の目等の心理的障壁の緩和」が必要と伺い、指標項目に反映しました

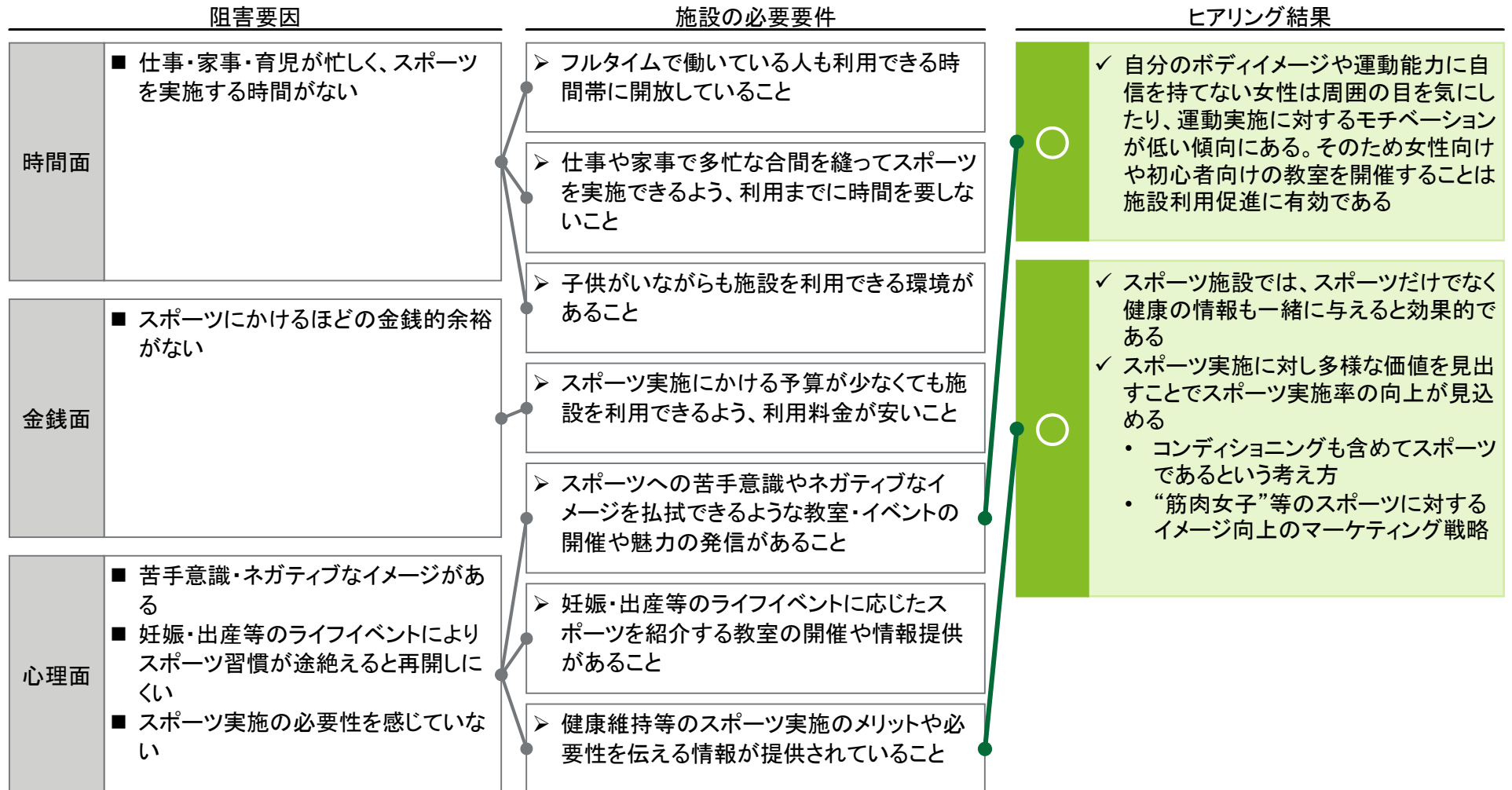
①

②

③

女性の施設利用促進に必要な要件に関する検証結果2/2

○：仮説が妥当であり、指標化した項目
 凡例：△：仮説が妥当であるが、指標を変更した項目
 ×：仮説が妥当でなく、指標化しなかった項目

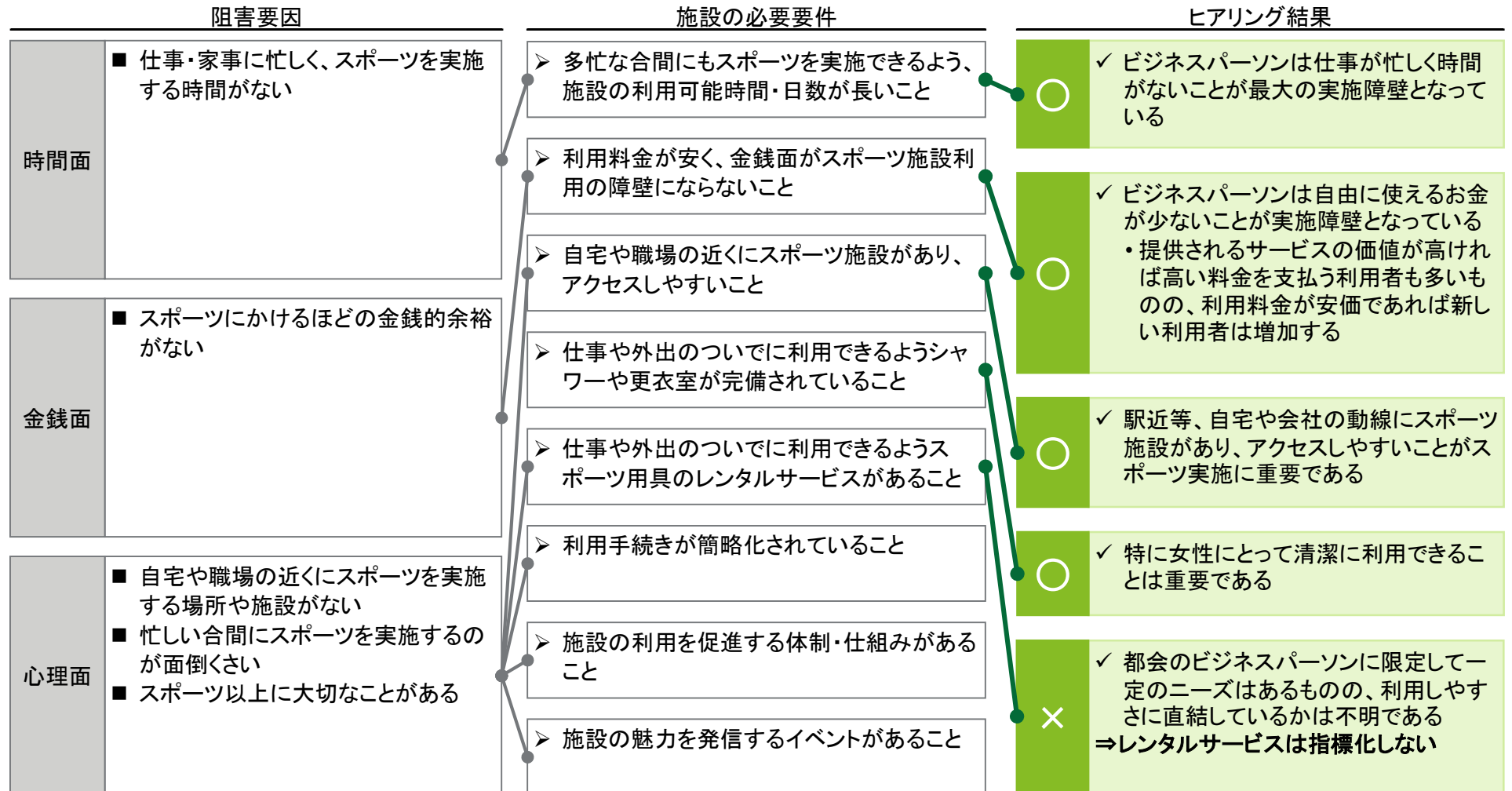


ビジネスパーソンへのスポーツ実施には、時間的・金銭的余裕がないことが障壁となっていると伺い、指標項目に反映しました



ビジネスパーソンへの施設利用促進に必要な要件に関する検証結果1/2

○: 仮説が妥当であり、指標化した項目
 △: 仮説が妥当であるが、指標を変更した項目
 ×: 仮説が妥当でなく、指標化しなかった項目

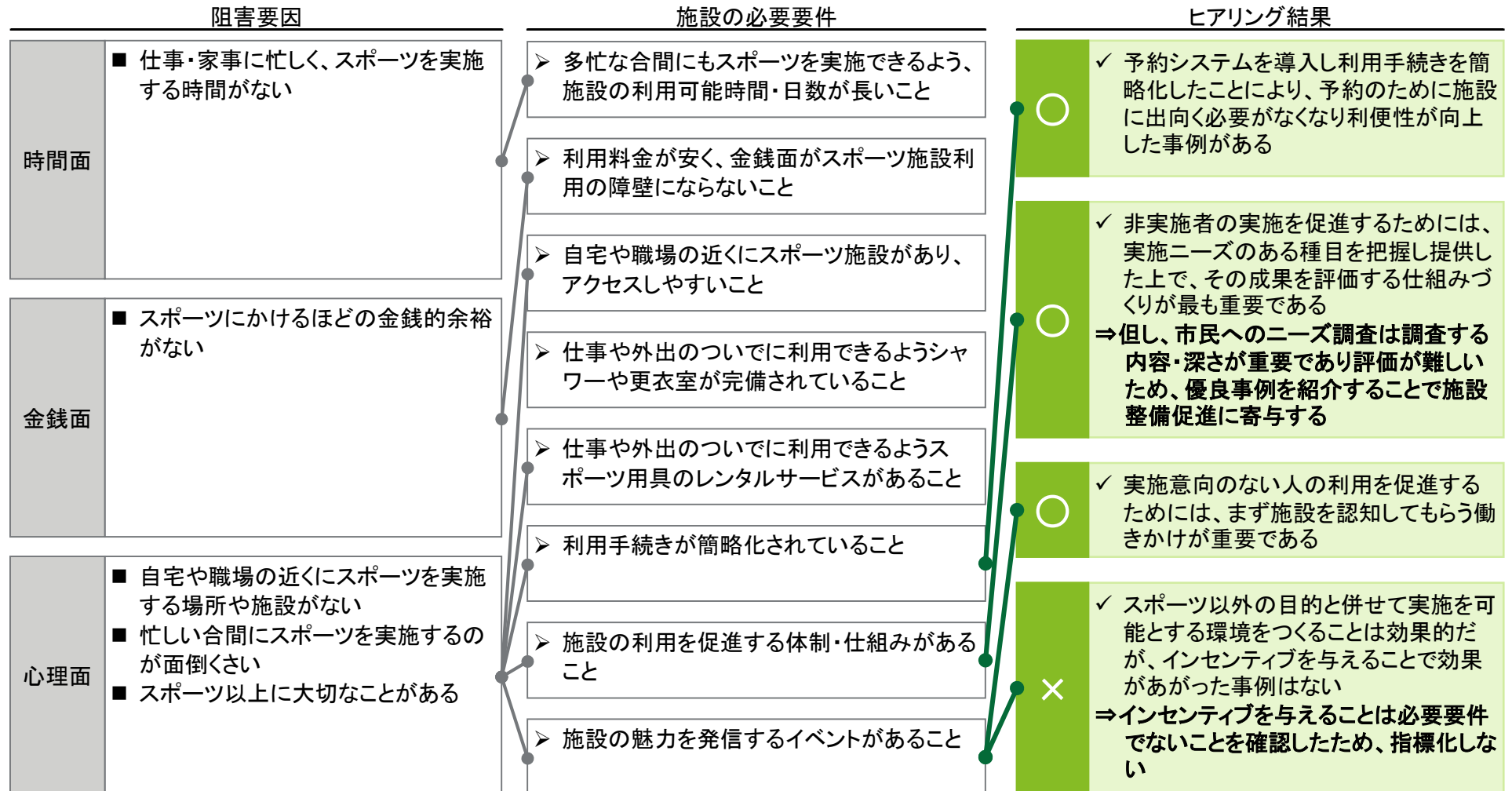


ビジネスパーソンへのスポーツ実施には、時間的・金銭的余裕がないことが障壁となっていると伺い、指標項目に反映しました



ビジネスパーソンへの施設利用促進に必要な要件に関する検証結果2/2

○: 仮説が妥当であり、指標化した項目
 凡例: △: 仮説が妥当であるが、指標を変更した項目
 ×: 仮説が妥当でなく、指標化しなかった項目



障がい者のスポーツ実施促進には、「施設のバリアフリー化」・「指導者の存在」・「情報提供」が重要であると伺い、指標に反映しました

①

②

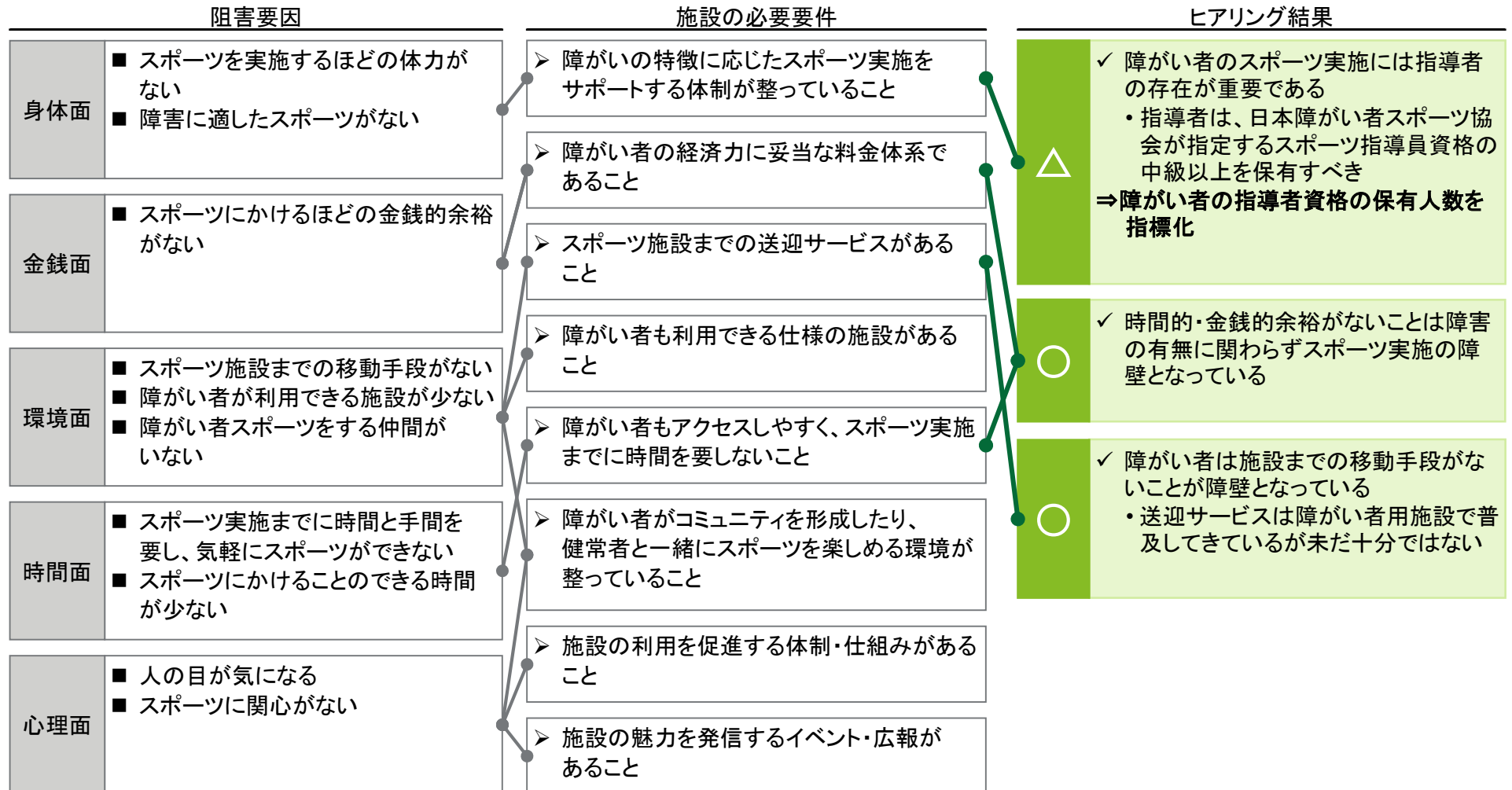
③

障がい者の施設利用促進に必要な要件に関する検証結果1/2

○：仮説が妥当であり、指標化した項目

凡例：△：仮説が妥当であるが、指標を変更した項目

×：仮説が妥当でなく、指標化しなかった項目



障がい者のスポーツ実施促進には、「施設のバリアフリー化」・「指導者の存在」・「情報提供」が重要であると伺い、指標に反映しました

①

②

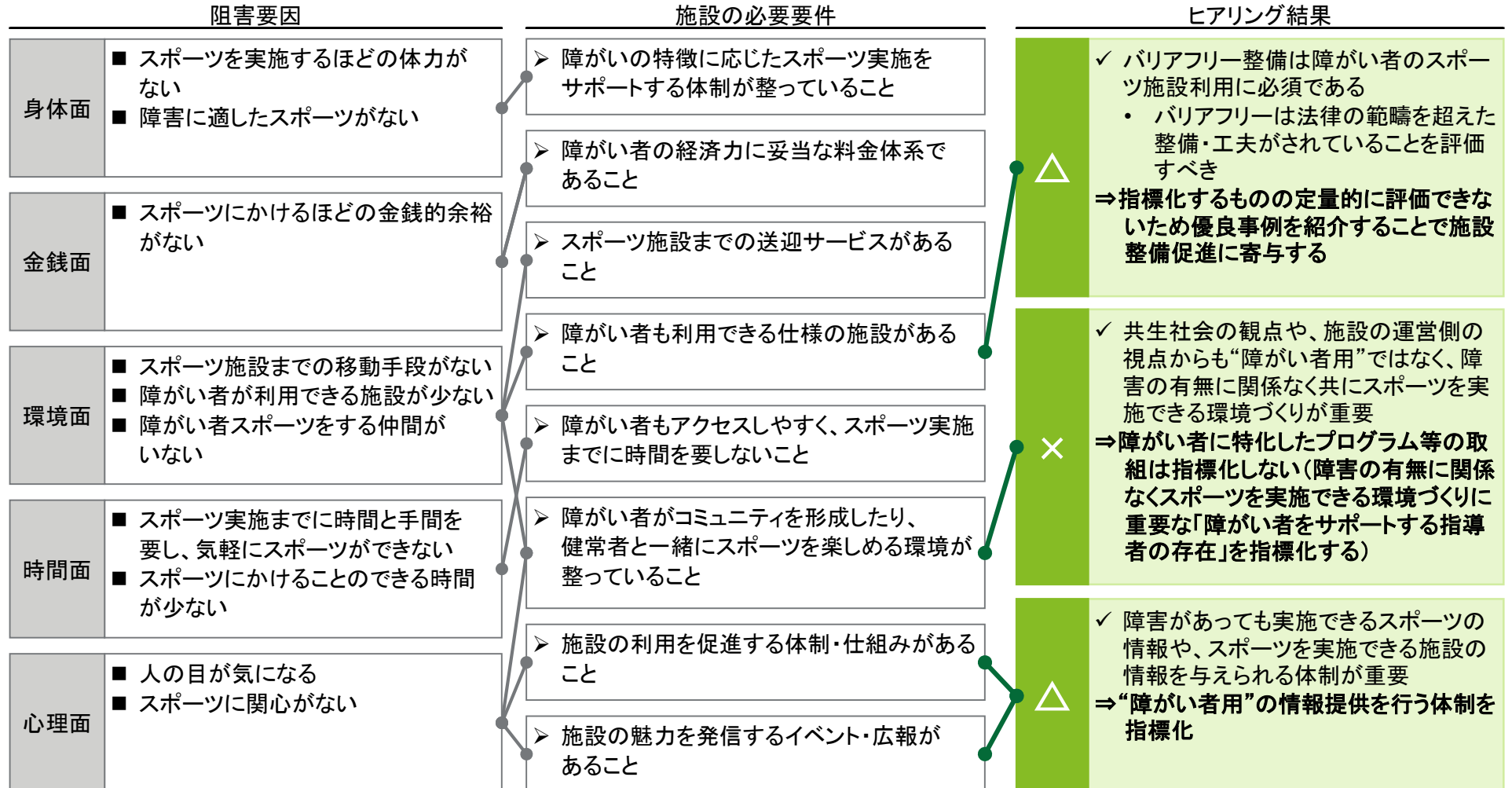
③

障がい者の施設利用促進に必要な要件に関する検証結果2/2

○: 仮説が妥当であり、指標化した項目

凡例: △: 仮説が妥当であるが、指標を変更した項目

×: 仮説が妥当でなく、指標化しなかった項目



高齢者のスポーツ実施促進には健康増進だけでなく競技性を追求した多様な種目を実施できる環境づくりが必要と伺い、指標に反映しました

①

②

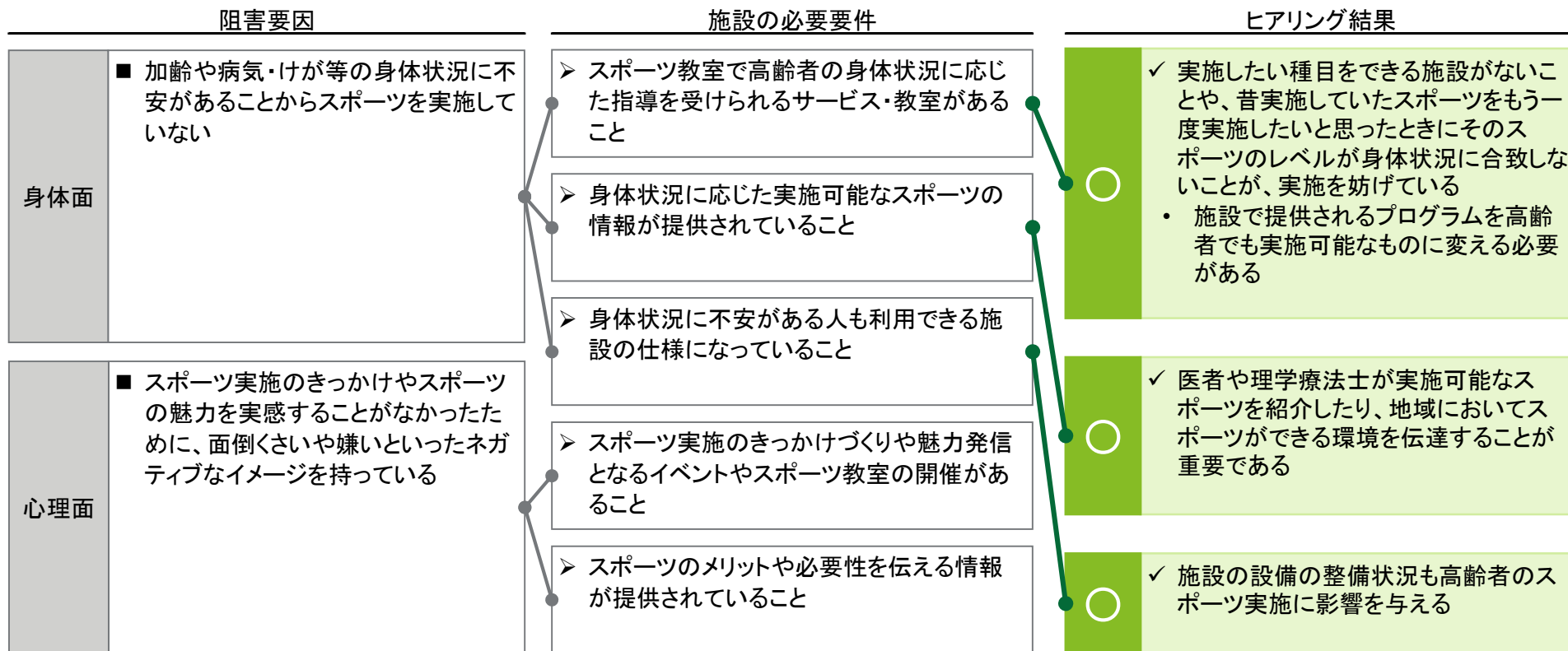
③

高齢者の施設利用促進に必要な要件に関する検証結果1/2

○: 仮説が妥当であり、指標化した項目

凡例: △: 仮説が妥当であるが、指標を変更した項目

×: 仮説が妥当でなく、指標化しなかった項目



高齢者のスポーツ実施促進には健康増進だけでなく競技性を追求した多様な種目を実施できる環境づくりが必要と伺い、指標に反映しました

①

②

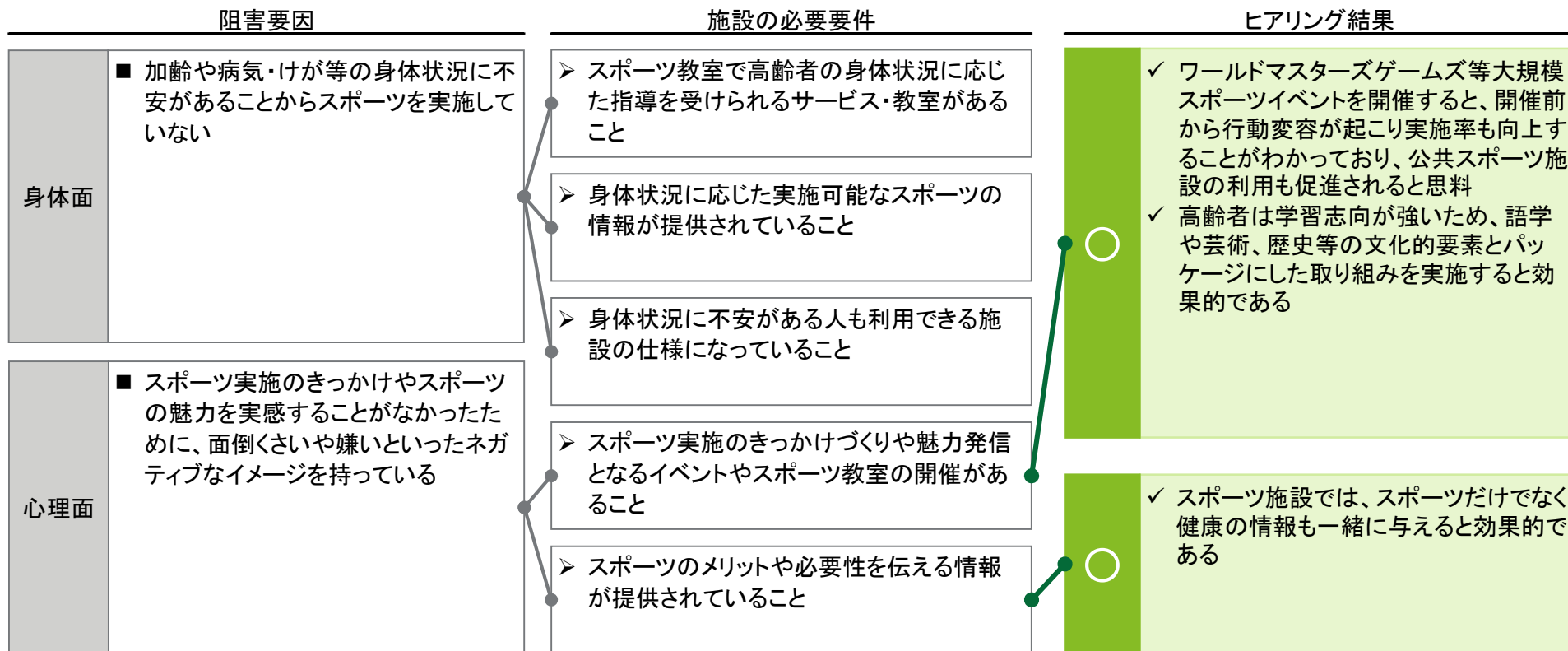
③

高齢者の施設利用促進に必要な要件に関する検証結果2/2

○: 仮説が妥当であり、指標化した項目

凡例: △: 仮説が妥当であるが、指標を変更した項目

×: 仮説が妥当でなく、指標化しなかった項目

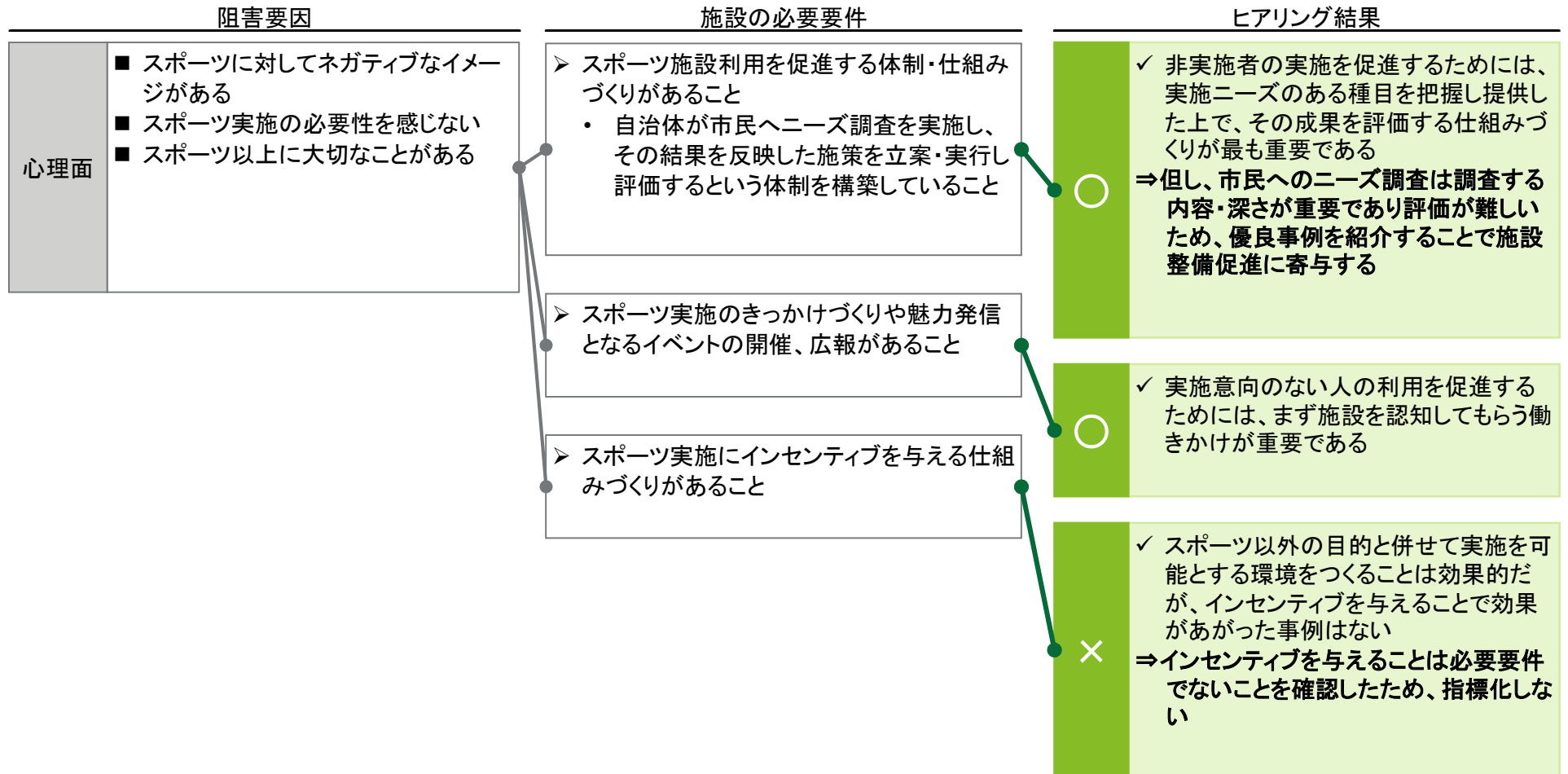


実施意向のない人の実施促進には「非実施者へのニーズ調査」や「実施のきっかけづくり」が重要と伺い、指標項目に反映しました



実施意向のない人の施設利用促進に必要な要件に関する検証結果

○: 仮説が妥当であり、指標化した項目
 凡例: △: 仮説が妥当であるが、指標を変更した項目
 ×: 仮説が妥当でなく、指標化しなかった項目



指標項目(最終版)

指標項目はヒアリングを通して仮説の検証を行い、最終化しました

指標項目(最終版)1/3

大項目(利用しやすい施設の観点)	指標項目
<p data-bbox="99 525 292 561">施設の充足性</p> <ul data-bbox="339 386 965 679" style="list-style-type: none">施設が混雑し利用できない状況を防ぐため、<u>人口に対し十分な施設数・利用枠数が確保されているか</u>を見るまた、<u>やりたい種目を実施できる施設があるか</u>を見る<ul data-bbox="375 575 965 679" style="list-style-type: none">✓ 但し、人口に対して施設数が多くても利用率の低い施設があれば有効活用できるよう検討すべき	<ul data-bbox="1079 386 1663 629" style="list-style-type: none">■ 人口1人あたりの施設数■ 人口1人あたりの年間最大利用可能枠数■ スポーツ施設の種類の数■ 学校体育施設の開放有無■ 特別支援学校の開放有無
<p data-bbox="99 961 292 996">設備の充実性</p> <ul data-bbox="339 765 965 869" style="list-style-type: none">施設の中の設備が、<u>施設利用に障壁のある人(障がい者・高齢者)も含めて誰もが利用しやすいように整備されているか</u>を見る	<ul data-bbox="1079 765 1487 1169" style="list-style-type: none">■ 空調の有無■ シャワーの有無■ 更衣室の有無■ スロープ設置の設置状況■ 点字による案内の設置状況■ 簡易昇降機の設置状況■ エレベーターの設置状況■ 障がい者浴室の設置状況

指標項目はヒアリングを通して仮説の検証を行い、最終化しました

指標項目(最終版)2/3

大項目(利用しやすい施設の観点)	指標項目
<p data-bbox="120 539 273 574">アクセス性</p> <ul data-bbox="337 382 963 568" style="list-style-type: none">公共交通機関・車・自転車等、多様な移動手段に対応しているかを見る障がい者等の移動手段がない人やビジネスパーソン・女性等の多忙な人も含め、誰もがアクセスしやすいかを見る	<ul data-bbox="1079 382 1984 739" style="list-style-type: none">■ 都市計画区域1km²あたりの施設数■ 最寄りの公共交通機関からの徒歩時間■ 駐車場の有無■ 障がい者用駐車場の有無■ 駐輪場の有無■ 障がい者専用施設における送迎サービスの有無■ スポーツ以外の機能を有した施設と併せて利用できる施設の配置
<p data-bbox="120 868 273 939">利用条件の柔軟性</p> <ul data-bbox="337 782 990 931" style="list-style-type: none">時間的余裕のないビジネスパーソン・女性や経済的余裕のない人が利用しやすいよう、利用可能時間や利用料金等の条件が柔軟で、利用手続きが煩雑でないかを見る	<ul data-bbox="1079 782 1487 982" style="list-style-type: none">■ 利用可能時間■ 開館・閉館日数■ 利用料金■ 施設の予約システムの有無

指標項目はヒアリングを通して仮説の検証を行い、最終化しました

指標項目(最終版)3/3

大項目(利用しやすい施設の観点)	指標項目
<p>サービスの 充実性</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 初心者向けスポーツ教室の実施状況■ 親子向けスポーツ教室の実施状況■ 女性向けスポーツ教室の実施状況■ 高齢者向けスポーツ教室の実施状況■ 日本障がい者スポーツ協会が指定するスポーツ指導員資格中級以上の保有人数■ 人口1人あたりの専任指導系職員の数
<p>整備・管理運営 の計画性</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 市民の施設に対するニーズ調査の実施状況■ スポーツ推進計画の策定状況■ 施設利用に関する計画・目標の策定状況■ 個別施設計画の策定状況■ 施設整備の実行に対する評価の実施状況
<p>認知向上の 取組の充実性</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 施設の認知向上に資するイベントの開催■ 施設利用促進に資する情報の提供状況■ 障がい者の施設利用促進に資する情報の提供状況

指標項目は、既存データで評価可能な項目・データを収集することで評価可能な項目・定量的に評価できない項目の3つに分類できます

指標項目の分類

指標項目

① 既存データで評価可

- 体育・スポーツ施設の現況調査や社会教育調査等の**既存データから定量的に評価可能な項目**

② データを収集することで評価可

- 現時点ではデータがなく評価できないものの、今後データを入手できれば定量的に評価可能な項目
 - **現況調査の調査項目へ追加**するか、システムや別の調査を活用することで**網羅的にデータを入手する**ことが必要

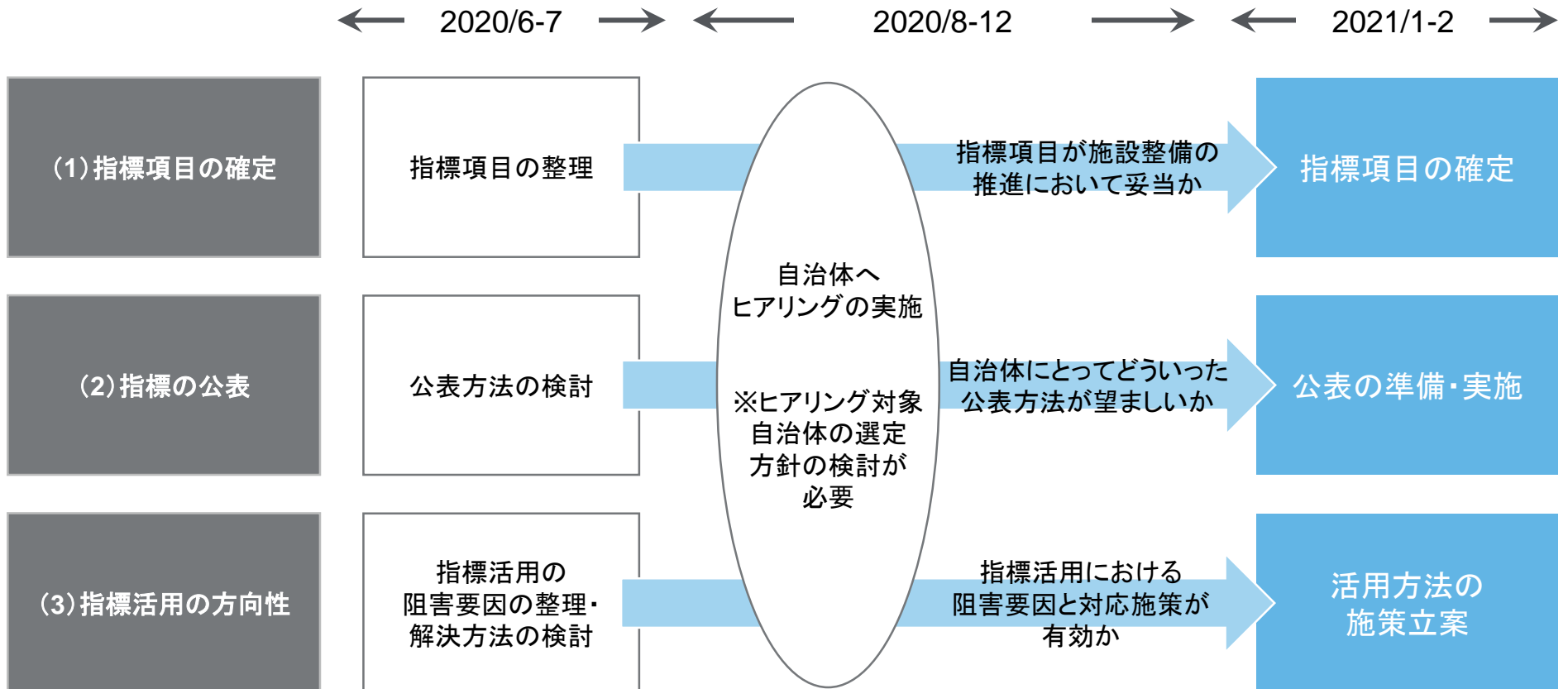
③ 定量的に評価不可

- **ソフト面の要素が強く定量的な評価が難しい項目**
- 自治体や施設種別により利用しやすさへの影響度が大きく異なることから、点数化し全自治体を横並びで評価するのではなく、**優良事例を共有することが効果的な項目**

来年度の取り組みの方向性

来年度は自治体へのヒアリングを通して、指標項目を確定させ公表を実施し、活用方法の提言を行います

来年度のアプローチ(案)



Appendix

評価のアウトプットイメージ(さいたま市)

評価のアウトプットは、指標項目を全件可視化し、既存データで評価可能な項目については点数化を実施することを想定しています

評価のアウトプットイメージ(さいたま市の場合)1/3

凡例: 社会教育調査のデータが不完全なことにより評価不可

大項目(利用しやすい施設の観点)	指標項目	分類*	さいたま市の評価点
施設の充足性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設が混雑し利用できない状況を防ぐため、人口に対し十分な施設数・利用枠数が確保されているかを見る ■ また、やりたい種目を実施できる施設があるかを見る ✓ 但し、人口に対して施設数が多くても利用率の低い施設があれば有効活用できるよう検討すべき 	人口1人あたりの施設数	① N/A
		人口1人あたりの利用可能枠数	③ —
		スポーツ施設の種類	① N/A
		学校体育施設の開放有無	① 4点
		特別支援学校の開放有無	② N/A
設備の充実性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設の中の設備が、施設利用に障壁のある人(障がい者・高齢者)も含めて誰もが利用しやすいように整備されているかを見る 	空調の有無	② N/A
		シャワーの有無	② N/A
		更衣室の有無	② N/A
		スロープ設置の設置状況	③ —
		点字による案内の設置状況	③ —
		簡易昇降機の設置状況	③ —
		エレベーターの設置状況	③ —
		障がい者浴室の設置状況	③ —

*分類についてはP29参照

評価のアウトプットは、指標項目を全件可視化し、既存データで評価可能な項目については点数化を実施することを想定しています

評価のアウトプットイメージ(さいたま市の場合)2/3

凡例: 社会教育調査のデータが不完全なことにより評価不可

大項目(利用しやすい施設の観点)	指標項目	分類*	さいたま市の評価点
アクセス性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共交通機関・車・自転車等、多様な移動手段に対応しているかを見る ■ 障がい者等の移動手段がない人やビジネスパーソン・女性等の多忙な人も含め、誰もがアクセスしやすいかを見る 	都市計画区域1kmあたりの施設数	① N/A
		最寄りの公共交通機関からの徒歩時間	② N/A
		駐車場の有無	② N/A
		障がい者用駐車場の有無	① N/A
		駐輪場の有無	② N/A
		障がい者専用施設における送迎サービスの有無	② N/A
		スポーツ以外の機能を有した施設と併せて利用できる施設の配置	③ —
利用条件の柔軟性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 時間的余裕のないビジネスパーソン・女性や経済的余裕のない人が利用しやすいよう、利用可能時間や利用料金等の条件が柔軟で、利用手続きが煩雑でないかを見る 	利用可能時間	② N/A
		開館・閉館日数	② N/A
		利用料金	② N/A
		施設の予約システムの有無	② N/A

*分類についてはP29参照

評価のアウトプットは、指標項目を全件可視化し、既存データで評価可能な項目については点数化を実施することを想定しています

評価のアウトプットイメージ(さいたま市の場合)3/3

凡例: 社会教育調査のデータが不完全なことにより評価不可

大項目(利用しやすい施設の観点)	指標項目	分類*	さいたま市の評価点
サービスの充実性	■ スポーツ実施に障壁のある人(女性・高齢者・障がい者・実施意向のない人)の利用を促進するような教室の開催やサポート体制の整備等のサービスが充実しているかを見る	初心者向けスポーツ教室の実施状況	③ —
		親子向けスポーツ教室の実施状況	③ —
		女性向けスポーツ教室の実施状況	③ —
		高齢者向けスポーツ教室の実施状況	③ —
		日本障がい者スポーツ協会が指定するスポーツ指導員資格中級以上の保有人数	② N/A
		人口1人あたりの専任指導系職員の人数	① 1点
整備・管理運営の計画性	■ 自治体が施設整備促進に向けて市民のニーズを把握し、計画を策定、実行しているかを見る	市民の施設に対するニーズ調査の実施状況	③ —
		スポーツ推進計画の策定状況	③ —
		施設利用に関する計画・目標の策定状況	③ —
		個別施設計画の策定状況	③ —
		施設整備の実行に対する評価の実施状況	③ —
		認知向上の取組の充実性	■ 実施意向のない人が施設を認知できるようなイベントの開催や情報提供等の取り組みが実施されているかを見る ✓ 障がい者に対しても情報が行き届いているかを見る
施設利用促進に資する情報の提供状況	③ —		
障がい者の施設利用促進に資する情報の提供状況	③ —		

*分類についてはP29参照

評価基準

定量的に評価可能な指標項目は、評価基準を用いて評価します

既存データで評価可能な項目の評価基準

		指標項目		評価基準					
施設の 充足性	• 人口1人あたりの施設数	自治体 の評価	点数 基準	1 ~0.0006	2 ~0.0012	3 ~0.0018	4 ~0.0024	5 0.0025~	
	• スポーツ施設の種類の	自治体 の評価	点数 基準	1 ~5種類	2 ~10種類	3 ~15種類	4 ~20種類	5 21種類~	※世論調査*で国民の1%以上 が今後実施したいと回答し た種目を実施するための 施設26種類のうち保有して いる種類数で評価
	• 学校体育施設の開放有 無	自治体 の評価	点数 基準	1 ~20%	2 ~40%	3 ~60%	4 ~80%	5 ~100%	※開放している学校体育施 設の割合で評価
アクセ ス性	• 都市計画区域1kmあたりの 施設数	自治体 の評価	点数 基準	1 ~0.7	2 ~1.4	3 ~2.0	4 ~2.7	5 2.8~	
	• 障がい者用駐車場の有 無	自治体 の評価	点数 基準	1 ~20%	2 ~40%	3 ~60%	4 ~80%	5 ~100%	※当該設備がある施設の割 合で評価

*スポーツ庁 平成30年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

定量的に評価可能な指標項目は、評価基準を用いて評価します

データを収集することで評価可能な項目の評価基準1/4

指標項目		評価基準							
施設の充足性	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校数と開放有無 	自治体の評価	点数	1	2	3	4	5	※特別支援学校がない自治体は対象外
			基準	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%	
設備の充実性	<ul style="list-style-type: none"> 空調の有無 	自治体の評価	点数	1	2	3	4	5	※当該設備がある施設の割合で評価
			基準	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%	
	<ul style="list-style-type: none"> シャワーの有無 	自治体の評価	点数	1	2	3	4	5	※当該設備がある施設の割合で評価
			基準	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%	
<ul style="list-style-type: none"> 更衣室の有無 	自治体の評価	点数	1	2	3	4	5	※当該設備がある施設の割合で評価	
		基準	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%		
アクセシビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 最寄りの公共交通機関からの徒歩時間 	施設の評価	点数	1	2	3	4	5	※施設ごとの評価点の平均で評価
		基準	21分以上	20分以内	15分以内	10分以内	5分以内		
		自治体の評価	点数	1	2	3	4	5	
		基準	1.0~1.4	1.5~2.4	2.5~3.4	3.5~4.4	4.5~5.0		

定量的に評価可能な指標項目は、評価基準を用いて評価します

データを収集することで評価可能な項目の評価基準2/4

指標項目		評価基準							
アクセ ス性	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場の有無 	自治体 の評価	点数 基準	1 ~20%	2 ~40%	3 ~60%	4 ~80%	5 ~100%	※当該設備がある施設の割合で評価
	<ul style="list-style-type: none"> 駐輪場の有無 	自治体 の評価	点数 基準	1 ~20%	2 ~40%	3 ~60%	4 ~80%	5 ~100%	※当該設備がある施設の割合で評価
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者専用施設における送迎サービスの有無 	自治体 の評価	点数 基準	1 無	2 —	3 —	4 —	5 有	
利用条 件の柔 軟性	<ul style="list-style-type: none"> 利用可能時間 	施設 の評価	点数 基準	1 ~3h	2 ~7h	3 ~11h	4 ~15h	5 16h~	※施設ごとの評価点の平均で評価
		自治体 の評価	点数 基準	1 1.0~1.4	2 1.5~2.4	3 2.5~3.4	4 3.5~4.4	5 4.5~5.0	

定量的に評価可能な指標項目は、評価基準を用いて評価します

データを収集することで評価可能な項目の評価基準3/4

		指標項目		評価基準					
利用条件の柔軟性	• 開館/閉館日数	施設の 評価	点数 基準	1 4日~/週 閉館	2 ~3日/週 閉館	3 ~2日/週 閉館	4 ~1日/週 閉館	5 年中無休	※施設ごとの評価点の平均 で評価
		自治体の 評価	点数 基準	1 1.0~1.4	2 1.5~2.4	3 2.5~3.4	4 3.5~4.4	5 4.5~5.0	
	• 利用料金	施設の 評価	点数 基準	1 751円~	2 ~750円	3 ~500円	4 ~250円	5 無料	※施設ごとの評価点の平均 で評価
		自治体の 評価	点数 基準	1 1.0~1.4	2 1.5~2.4	3 2.5~3.4	4 3.5~4.4	5 4.5~5.0	
	• 施設の予約システムの 有無	施設の 評価	点数 基準	1 無	2 —	3 予約状況 確認機能 のみ有	4 —	5 予約機能 有	※施設ごとの評価点の平均 で評価
		自治体の 評価	点数 基準	1 1.0~1.4	2 1.5~2.4	3 2.5~3.4	4 3.5~4.4	5 4.5~5.0	

定量的に評価可能な指標項目は、評価基準を用いて評価します

データを収集することで評価可能な項目の評価基準4/4

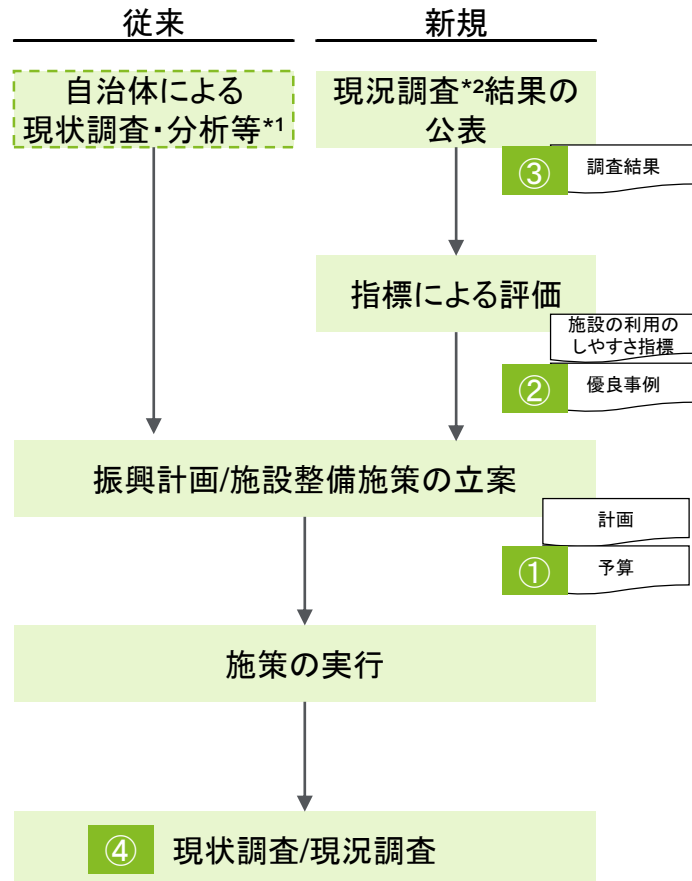
指標項目		評価基準						※施設ごとの評価点の平均で評価	
サービスの充 実性	指標項目	施設の評価	点数	1	2	3	4		5
			<ul style="list-style-type: none"> 日本障がい者スポーツ協会が指定するスポーツ指導員資格中級以上の保有人数 	施設の評価	点数	1	2	3	4
基準	無			—	1名	—	2名以上		
	<ul style="list-style-type: none"> 人口1人あたりの専任指導系職員の人数 	自治体の評価	点数	1	2	3	4	5	
		基準	1.0~1.4	1.5~2.4	2.5~3.4	3.5~4.4	4.5~5.0		
		施設の評価	点数	1	2	3	4	5	
		基準	~0.0000027	~0.0000054	~0.0000081	~0.0000108	0.0000109~		

スポーツのしやすさ指標の有効活用に向けた 課題と今後の方向性

【参考】自治体へのヒアリングを通して、“指標を活用した施設整備計画の立案・実行”に取り組むにあたり、4つの課題を認識しました

自治体の施策立案促進にむけた課題

施策実行までのフロー



* 1: 市町村のニーズ調査や、他市町村の施設事例のデスクトップ調査等。

実施していない自治体も存在

* 2: 体育・スポーツ施設の現況調査

自治体の施策立案促進実現に向けた課題

- ① ■ **実施率向上を目的とした施設整備に対する予算の確保**
 - 施策の中でも施設整備の優先度は低く、命に係わること以外で、施設整備に対する予算の確保が困難な状況
 - ② ■ **施設整備の優良事例の抽出**
 - 施設整備を検討する際、他市町村の施設と比較することがあるため、利用促進する観点での優良事例のニーズが存在
 - 既存の評価指標だけではすべての項目で定量評価できているわけではないため、優良事例の抽出は困難
 - ③ ■ **指標を評価するための調査結果項目の拡充**
 - 指標を評価する上で、調査結果の項目が足りておらず、指標を十分に評価することができていない
 - 調査項目は変更し時間がかかるため、ニーズの変化に合わせた調査項目の変更に対応しづらい
 - ④ ■ **リアルタイムな情報収集**
 - 調査結果が公表までに2年を要するため、他自治体の最新の情報・状態を知ることができない
- **調査協力の活用**
- 調査項目への労力を要する一方で、本来の目的である施策立案には十分に活用されていない

【参考】課題解決に向けた検討の中には、調査から、評価までを一貫して実施可能なシステムを構築することで、解決に近づく項目が存在します

課題解決に向けた方向性

自治体の施策立案促進実現に向けた課題

- ① ■ **実施率向上を目的とした施設整備に対する予算の確保**
 - 施策の中でも施設整備の優先度は低く、命に係わることで、施設整備に対する予算の確保が困難な状況
- ② ■ **施設整備の優良事例の抽出**
 - 施設整備を検討する際、他市町村の施設と比較することがあるため、利用促進する観点での優良事例のニーズが存在
 - 既存の評価指標だけではすべての項目で定量評価できているわけではないため、優良事例の抽出は困難
- ③ ■ **指標を評価するための調査結果項目の拡充**
 - 指標を評価する上で、調査結果の項目が足りておらず、指標を十分に評価することができていない
 - 調査項目は変更には時間を要するため、ニーズの変化に合わせた調査項目の変更に対応しづらい
- ④ ■ **リアルタイムな情報収集**
 - 調査結果が公表までに2年を要するため、他自治体の最新の情報・状態を知ることができない■ **調査協力の活用**
 - 調査項目への労力を要する一方で、本来の目的である施策立案には十分に活用されていない

課題解決に向けた検討の方向性(案)

1. **自治体内での予算の確保**
 - 他施設との比較や、ニーズ調査により、予算要求のしやすさを向上させる
2. **国として施設利用の促進に対する予算の確保**
 - 施設整備に加えて、ソフト面の改善に向けた補助制度の検討
1. **優良事例の抽出方法の特定**
 - 指標項目が利用のしやすさに有効的で実施率向上につながるのかを確認した上で、評価基準を基に優良事例を抽出する
 - システム化により、各自治体の求める事例が検索しやすくなるため、優良事例を抽出する必要がなくなる
1. **現況調査の項目の再検討(R2年度に実施予定)**
 - 指標を定量評価するための調査項目の追加を検討する
2. **現況調査と指標のシステム化**
 - 項目の変更に柔軟に対応できる
 - リアルタイムで調査結果の更新・指標の評価を行うことができる
 - 調査結果を自治体だけでなく、市民にも見える化することにより、施設情報を発信し、利用促進に取り組むことができる

システム化により
アプローチ可能

【参考】現況調査/指標策定を一貫して行える調査システムの導入においては、 ①自治体別、②施設/サービス別に行う調査・評価を、比較し確認できることが重要です

システムを活用した施策立案促進の流れ(イメージ)

システム要件 (想定)

1. 現況調査・指標評価・評価結果公表の一連の取組が実施できること
2. 自治体別・施設別に情報を調べることが可能で、他自治体と比較できること
3. 市民へも施設の情報提供ができること

